



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 **ト一カロ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **3433** 本社所在都道府県 **兵庫県**

(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **中平 晃**
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 **太田 義人**
 TEL (078) 411-5561

決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 **有**
 配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日
 単元株制度採用の有無 **有(1単元100株)**

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,720	27.1	4,485	64.8	4,485	68.8
16年3月期	13,947	16.5	2,721	66.6	2,657	68.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	2,690	71.8	343	36	—	33.3	28.4	25.3
16年3月期	1,566	81.9	225	30	—	32.9	21.5	19.1

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 7,784,883株 16年3月期 6,884,153株
 ② 会計処理の方法の変更 **無**
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	55	00	0	00	434	16.0	4.5
16年3月期	30	00	0	00	228	13.3	3.6

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当50.00円、上場記念配当5.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	
17年3月期	17,911		9,715		54.2	1,227	62
16年3月期	13,706		6,420		46.8	842	83

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 7,899,803株 16年3月期 7,600,000株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 197株 16年3月期 —株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	8,871	2,292	1,347	0	0	—
通期	17,500	4,400	2,586	—	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 162円41銭

1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年5月20日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で行う株式分割による株式数の増加を考慮しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第53期 (平成16年3月31日)		第54期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,498,929		2,426,107		927,178	
2 受取手形		1,071,555		1,471,456		399,901	
3 売掛金		3,950,187		4,286,608		336,420	
4 原材料		237,765		330,128		92,362	
5 仕掛品		304,906		507,148		202,241	
6 貯蔵品		126,433		195,191		68,758	
7 前払費用		17,435		22,977		5,541	
8 未収入金		6,068		3,304		△ 2,764	
9 繰延税金資産		259,069		293,700		34,630	
10 その他		4,713		6,879		2,165	
11 貸倒引当金		△ 10,000		△ 8,000		2,000	
流動資産合計		7,467,065	54.5	9,535,503	53.2	2,068,437	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	3,635,718		3,852,129		216,410	
減価償却累計額		1,551,176	2,084,542	1,707,740	2,144,389	156,563	59,847
(2) 構築物		171,478		173,266		1,788	
減価償却累計額		118,422	53,055	127,163	46,103	8,740	△ 6,951
(3) 機械及び装置		5,439,291		6,205,671		766,380	
減価償却累計額		4,139,535	1,299,755	4,409,107	1,796,564	269,571	496,808
(4) 車両運搬具		6,373		6,373		—	
減価償却累計額		5,032	1,340	5,372	1,000	340	△ 340
(5) 工具器具備品		325,854		432,772		106,917	
減価償却累計額		256,448	69,406	296,781	135,990	40,333	66,584
(6) 土地	※ 1		1,515,501		1,767,353		251,852
(7) 建設仮勘定			102,630		67,310		△ 35,320
有形固定資産合計			5,126,231	37.4	5,958,711	33.3	832,480

区分	注記 番号	第53期 (平成16年3月31日)		第54期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		309,817		309,817		—	
(2) ソフトウェア		54,481		83,844		29,362	
(3) その他		2,067		2,067		—	
無形固定資産合計		366,367	2.7	395,729	2.2	29,362	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		77,858		144,880		67,021	
(2) 関係会社株式		—		1,200,000		1,200,000	
(3) 出資金		21,138		—		△ 21,138	
(4) 長期前払費用		9,345		7,019		△ 2,326	
(5) 会員権		15,887		15,887		—	
(6) 保証金		57,501		59,118		1,617	
(7) 繰延税金資産		538,709		567,043		28,333	
(8) その他		26,391		27,537		1,146	
投資その他の資産合計		746,831	5.4	2,021,486	11.3	1,274,655	
固定資産合計		6,239,430	45.5	8,375,928	46.8	2,136,497	
資産合計		13,706,495	100.0	17,911,431	100.0	4,204,935	

区分	注記 番号	第53期 (平成16年3月31日)		第54期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,746,021		771,699		△ 974,321	
2 買掛金		417,442		1,517,878		1,100,436	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	357,080		357,080		—	
4 未払金		415,572		222,274		△ 193,298	
5 未払費用		431,346		1,061,210		629,863	
6 未払法人税等		702,080		1,328,460		626,380	
7 未払消費税等		76,149		139,274		63,124	
8 預り金		48,650		49,737		1,086	
9 賞与引当金		410,000		435,000		25,000	
10 設備支払手形		73,849		89,944		16,095	
流動負債合計		4,678,193	34.2	5,972,559	33.4	1,294,366	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,114,490		757,410		△ 357,080	
2 長期未払金		208,438		145,550		△ 62,888	
3 退職給付引当金		963,976		976,467		12,490	
4 役員退職引当金		314,853		339,150		24,297	
5 その他		5,562		4,701		△ 860	
固定負債合計		2,607,320	19.0	2,223,278	12.4	△ 384,041	
負債合計		7,285,514	53.2	8,195,838	45.8	910,324	
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,237,923	16.3	2,658,823	14.8	420,900	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,871,704		2,292,454		420,750	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		1,050		1,050		—	
資本剰余金合計		1,872,754	13.7	2,293,504	12.8	420,750	
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,324		998		△ 325	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,526		1,191		△ 334	
(3) 別途積立金		420,000		1,720,000		1,300,000	
2 当期末処分利益		1,866,573		3,014,484		1,147,910	
利益剰余金合計		2,289,424	16.7	4,736,674	26.4	2,447,250	
IV その他有価証券評価差額金	※7	20,879	0.1	27,342	0.2	6,463	
V 自己株式	※4	—	—	△ 753	△ 0.0	△ 753	
資本合計		6,420,981	46.8	9,715,592	54.2	3,294,610	
負債・資本合計		13,706,495	100.0	17,911,431	100.0	4,204,935	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 加工料収入			13,947,033	100.0		17,720,763	100.0	3,773,729	
II 売上原価									
1 加工原価	※1		8,829,216	63.3		10,638,870	60.0	1,809,653	
売上総利益			5,117,816	36.7		7,081,892	40.0	1,964,075	
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費			190,512			207,094		16,582	
2 貸倒引当金繰入額			6,839			—		△ 6,839	
3 貸倒損失			1,726			807		△ 919	
4 役員報酬			168,721			179,922		11,200	
5 給料諸手当			930,754			929,631		△ 1,123	
6 賞与引当金繰入額			129,275			137,849		8,574	
7 退職給付引当金繰入額			22,999			42,231		19,232	
8 役員退職引当金繰入額			42,798			24,627		△ 18,171	
9 旅費・通信費			191,494			196,802		5,308	
10 減価償却費			18,046			28,773		10,726	
11 賃借料			78,988			66,176		△ 12,812	
12 研究費	※1		272,151			367,175		95,024	
13 その他			342,393			415,316		72,922	
営業利益			2,721,115	19.5		4,485,484	25.3	1,764,369	
IV 営業外収益									
1 受取利息			4			—		△ 4	
2 受取利息及び配当金			—			1,493		1,493	
3 技術供与料			2,099			14,291		12,192	
4 受取保険金			—			13,655		13,655	
5 保険事務代行手数料			3,351			3,304		△ 46	
6 雑収入			12,466	17.921	0.1	9,919	42,664	0.2	△ 2,546
V 営業外費用									
1 支払利息			46,049			21,704		△ 24,345	
2 新株発行費償却			29,749			10,773		△ 18,975	
3 原材料等廃棄損			—			6,057		6,057	
4 雑損失			6,151	81,950	0.5	4,087	42,623	0.2	△ 2,063
経常利益			2,657,086	19.1		4,485,524	25.3	1,828,438	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益			—			2,000		2,000	
2 固定資産売却益	※2		67	67	0.0	—	2,000	0.0	△ 67
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3		4,444	4,444	0.1	9,280	9,280	0.0	4,835
税引前当期純利益			2,652,709	19.0		4,478,244	25.3	1,825,535	
法人税、住民税 及び事業税			1,150,000			1,855,000		705,000	
法人税等調整額			△ 63,755	1,086,244	7.8	△ 67,456	1,787,543	10.1	△ 3,700
当期純利益			1,566,464	11.2		2,690,700	15.2	1,124,235	
前期繰越利益			300,108			323,783		23,674	
当期末処分利益			1,866,573			3,014,484		1,147,910	

加工原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		1,329,157	14.9	1,678,435	15.4	349,278
II 労務費	※1	2,714,174	30.5	3,100,019	28.5	385,844
III 外注加工費		2,130,194	23.9	2,583,487	23.8	453,293
IV 経費	※2	2,740,951	30.7	3,504,952	32.3	764,000
当期総加工費用		8,914,478	100.0	10,866,894	100.0	1,952,416
期首仕掛品棚卸高		247,927		304,906		56,978
合計		9,162,405		11,171,801		2,009,395
他勘定振替高	※3	28,282		25,782		△ 2,500
期末仕掛品棚卸高		304,906		507,148		202,241
当期加工原価		8,829,216		10,638,870		1,809,653

(脚注)

第53期	第54期
<p>※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 263,902千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 49,827千円</p>	<p>※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 279,966千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 93,393千円</p>
<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>電力及び燃料費 480,734千円</p> <p>消耗品費 805,367千円</p> <p>減価償却費 396,812千円</p>	<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>電力及び燃料費 579,573千円</p> <p>消耗品費 1,093,990千円</p> <p>減価償却費 525,316千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品振替高 470千円</p> <p>広告宣伝費振替高 20,628千円</p> <p>研究費振替高 7,183千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品振替高 1,161千円</p> <p>広告宣伝費振替高 23,216千円</p> <p>研究費振替高 1,404千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。</p>

③ キャッシュ・フロー計算書

当期より連結財務諸表を作成しているため、当期のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

		第53期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,652,709
減価償却費		434,709
賞与引当金の増加額		4,000
退職給付引当金の増減額		△35,116
役員退職引当金の増加額		42,798
固定資産除却損		4,444
受取利息及び受取配当金		△342
支払利息		46,049
売上債権の増減額		△923,570
たな卸資産の増加額		△113,177
仕入債務の増減額		530,868
未払費用の増減額		△5,387
未払消費税等の増減額		△13,633
預り金の増減額		1,198
役員賞与の支払額		△12,230
その他		10,599
小計		2,623,920
利息及び配当金の受取額		342
利息の支払額		△55,238
法人税等の支払額		△1,287,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,281,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,080,558
投資有価証券の取得による支出		△3,285
出資金の取得による支出		△21,310
その他		△19,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,124,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出		△1,507,080
株式の発行による収入		1,880,000
配当金の支払額		△132,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		540,920
IV 現金及び現金同等物の増加額		697,246
V 現金及び現金同等物期首残高		801,682
VI 現金及び現金同等物期末残高		1,498,929

④ 利益処分計算書(利益処分案)

区分	注記 番号	第53期 (平成16年6月24日)		第54期 (平成17年6月23日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,866,573		3,014,484		1,147,910
II 任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金 取崩額		325		303		△ 22	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		334	660	245	549	△ 89	△ 111
合計			1,867,233		3,015,033		1,147,799
III 利益処分額							
1 配当金		228,000		434,489		206,489	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,450 (1,500)		17,660 (1,660)		2,210 (160)	
3 任意積立金 別途積立金		1,300,000	1,543,450	2,100,000	2,552,149	800,000	1,008,699
IV 次期繰越利益			323,783		462,884		139,100

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(1株当たり配当金の内訳)

	第53期						第54期					
	年 間		中 間		期 末		年 間		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00	0	0	30	00	55	00	0	0	55	00
(内訳) 普通配当	20	00	0	0	20	00	50	00	0	0	50	00
上場記念配当	10	00	0	0	10	00	5	00	0	0	5	00

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第53期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	_____
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当期の投資有価証券に含まれる当該出資の額(前期末残高21,138千円)は、51,545千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取配当金(前期337千円)の重要性が増す一方で、前期において区分掲記しておりました「受取利息」の金額が僅少となったため、当期より両者を合算し「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。</p> <p>2 前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料等廃棄損」(前期1,959千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,960千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成16年3月31日)				第54期 (平成17年3月31日)																											
※1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。				※1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。																											
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務																									
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																								
建物	1,364,315	一年以内 返済予定 長期借入金	257,080	建物	1,293,507	一年以内 返済予定 長期借入金	257,080																								
土地	1,409,837	長期借入金	964,490	土地	1,409,837	長期借入金	707,410																								
計	2,774,153	計	1,221,570	計	2,703,344	計	964,490																								
<p>—————</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式7,600,000株であります。</p> <p>—————</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>699,550千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>700,550千円</td> </tr> </table> <p>※7 有価証券の時価評価により、純資産額が20,879千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>				貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,500,000千円	資本準備金	699,550千円	利益準備金	1,000千円	計	700,550千円	<p>2 偶発債務 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 105,000千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式7,900,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式197株であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>699,550千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>700,550千円</td> </tr> </table> <p>※7 有価証券の時価評価により、純資産額が27,342千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>				貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,500,000千円	資本準備金	699,550千円	利益準備金	1,000千円	計	700,550千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																														
借入実行残高	— 千円																														
差引額	1,500,000千円																														
資本準備金	699,550千円																														
利益準備金	1,000千円																														
計	700,550千円																														
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																														
借入実行残高	— 千円																														
差引額	1,500,000千円																														
資本準備金	699,550千円																														
利益準備金	1,000千円																														
計	700,550千円																														

(リース取引関係)

第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,394,001	660,522	733,478	機械及び 装置	1,518,851	838,162	680,688
車両 運搬具	11,078	6,799	4,278	車両 運搬具	11,078	8,516	2,562
工具器具 備品	70,056	45,114	24,941	工具器具 備品	57,605	42,517	15,087
合計	1,475,135	712,436	762,699	合計	1,587,534	889,196	698,337
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			217,558千円	1年内			216,570千円
1年超			571,909千円	1年超			503,323千円
合計			789,467千円	合計			719,893千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			233,138千円	支払リース料			249,714千円
減価償却費相当額			211,561千円	減価償却費相当額			229,468千円
支払利息相当額			20,995千円	支払利息相当額			19,140千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当期の「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式関係を除く)については、当期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,836	69,791	35,954
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,836	69,791	35,954
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,461	8,067	△393
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,461	8,067	△393
合計	42,297	77,858	35,560

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

第54期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引・ヘッジ対象 ……借入金 <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規程」)に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。	
なお、昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,572,990千円
年金資産	△ 609,013千円
退職給付引当金	963,976千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	92,540千円
利息費用	21,823千円
期待運用収益	△ 6,962千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 31,015千円
退職給付費用	76,385千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(全額当期費用処理)

(税効果会計関係)

第53期 (平成16年3月31日)	第54期 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">168,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">63,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">361,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">129,089千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">32,328千円</td></tr> <tr><td>法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,261千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>813,811千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,509千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,031千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>797,779千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金否認	168,100千円	未払事業税等否認	63,667千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	361,428千円	役員退職引当金否認	129,089千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,328千円	法定福利費損金不算入	17,261千円	一括償却資産損金不算入	14,749千円	その他	27,186千円	繰延税金資産合計	<u>813,811千円</u>	その他有価証券評価差額金	14,509千円	特別償却準備金	694千円	固定資産圧縮積立金	828千円	繰延税金負債合計	<u>16,031千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>797,779千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">178,350千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">95,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383,450千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">139,051千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">32,328千円</td></tr> <tr><td>法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,680千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">16,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>880,885千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,001千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>20,141千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>860,743千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金否認	178,350千円	未払事業税等否認	95,581千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	383,450千円	役員退職引当金否認	139,051千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,328千円	法定福利費損金不算入	19,680千円	一括償却資産損金不算入	16,342千円	その他	16,100千円	繰延税金資産合計	<u>880,885千円</u>	その他有価証券評価差額金	19,001千円	特別償却準備金	483千円	固定資産圧縮積立金	657千円	繰延税金負債合計	<u>20,141千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>860,743千円</u>
賞与引当金否認	168,100千円																																																								
未払事業税等否認	63,667千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	361,428千円																																																								
役員退職引当金否認	129,089千円																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,328千円																																																								
法定福利費損金不算入	17,261千円																																																								
一括償却資産損金不算入	14,749千円																																																								
その他	27,186千円																																																								
繰延税金資産合計	<u>813,811千円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	14,509千円																																																								
特別償却準備金	694千円																																																								
固定資産圧縮積立金	828千円																																																								
繰延税金負債合計	<u>16,031千円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>797,779千円</u>																																																								
賞与引当金否認	178,350千円																																																								
未払事業税等否認	95,581千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	383,450千円																																																								
役員退職引当金否認	139,051千円																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,328千円																																																								
法定福利費損金不算入	19,680千円																																																								
一括償却資産損金不算入	16,342千円																																																								
その他	16,100千円																																																								
繰延税金資産合計	<u>880,885千円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	19,001千円																																																								
特別償却準備金	483千円																																																								
固定資産圧縮積立金	657千円																																																								
繰延税金負債合計	<u>20,141千円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>860,743千円</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>40.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	試験研究費等の税額控除	△ 1.3%	その他	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	試験研究費等の税額控除	△ 1.0%	その他	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.9%</u>																																
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																								
試験研究費等の税額控除	△ 1.3%																																																								
その他	△ 0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.9%</u>																																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
試験研究費等の税額控除	△ 1.0%																																																								
その他	△ 0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.9%</u>																																																								
<p>3 前期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)は、40.0%でありましたが、当期につきましては税率の確定に伴い41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,820千円増加し、当期に計上された法人税等調整額が7,174千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ減少しております。</p>																																																									

(持分法損益等)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 842.83円	1株当たり純資産額 1,227.62円
1株当たり当期純利益 225.30円	1株当たり当期純利益 343.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,566,464	2,690,700
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,551,014	2,673,040
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	15,450	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,450	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	6,884,153	7,784,883

(重要な後発事象)

第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

中国(広州市)における子会社の設立について

当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合弁で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年4月21日に会社設立の登記をいたしました。

合弁会社の概要は次のとおりであります。

[合弁会社の概要]

社名	東華隆(広州)表面改質技術有限公司
英語名	TOCALO & HAN TAI CO., LTD.
本社所在地	広州市 広州経済技術開発区永和経済区
資本金	400万US\$
総投資額	800万US\$
出資者及び出資比率	当社(70%)、漢泰科技股份有限公司(30%)
董事長	高馬 昭良 (当社常務取締役)
決算期	12月
事業内容	溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業
売上目標	450万US\$相当(平成20年度)
敷地面積	11,538㎡

なお、本合弁会社の操業開始を平成18年2月に予定しております。

(当期中の発行済株式数の増加)

第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成15年12月19日	公募	1,000,000	2,000	765

第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成16年8月19日	公募	300,000	2,958	1,403

(参考)

当社は、平成17年2月3日開催の取締役会において、株式の分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。(平成17年2月3日開示済)

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 7,900,000株
(株式分割後の発行済株式数 15,800,000株)
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

7. 役員の異動（平成17年3月18日開示済）

(1) 代表者の異動（平成17年6月23日付予定）

代表取締役会長	（現、代表取締役社長）	中平	晃
代表取締役社長	（現、取締役副社長兼事業本部長）	中平	怜

(2) その他役員の異動（平成17年6月23日付予定）

① 新任取締役候補者

取締役製造副本部長	（現、製造本部付部長）	町垣	和夫
取締役溶射技術開発研究所長	（現、溶射技術開発研究所長）	谷	和美

② 退任予定取締役

常務取締役製造本部長	（当社顧問に就任予定）	高馬	昭良
常務取締役営業本部長	（当社非常勤顧問に就任予定）	川口啓次郎	
取締役管理副本部長兼経理部長		安川	勝

③ 取締役の業務分担・役職委嘱の異動

取締役営業本部長兼営業企画部長	（現、取締役営業副本部長兼営業企画部長）	竹澤	進
取締役製造本部長兼環境室長	（現、取締役製造副本部長兼環境室長）	岡	隆

以 上